

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 電気化学工業株式会社

コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 世輝

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 大町 徹夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5290-5511

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	334,130	△8.2	10,302	△65.6	3,094	△87.6	1,439	△78.4
20年3月期	363,996	10.5	29,912	0.1	24,918	△4.2	6,660	△57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.89	—	1.0	0.8	3.1
20年3月期	13.57	—	4.2	6.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 314百万円 20年3月期 824百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	377,912	150,142	39.1	300.60
20年3月期	375,364	161,870	41.6	317.91

(参考) 自己資本 21年3月期 147,600百万円 20年3月期 156,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,794	△33,876	31,096	6,077
20年3月期	22,944	△21,668	△1,815	3,162

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,907	73.7	3.1
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00	3,502	243.2	2.3
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00 ～5.00	5.00 ～7.00		—	

(注)平成22年3月期の配当性向(予想):49.1%～68.8%

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	141,000	△27.6	3,500	△68.0	1,500	△82.9	1,000	△80.4	2.04
通期	292,000	△12.6	12,000	16.5	8,000	158.6	5,000	247.5	10.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 菱三商事(株)) 除外 2社 (社名 (有)糸魚川タクシー、日動産業(株))

(注)詳細につきましては、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細につきましては、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 505,818,645株 20年3月期 492,384,440株

② 期末自己株式数 21年3月期 14,801,250株 20年3月期 1,615,562株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	219,256	△17.8	7,041	△72.5	2,359	△89.7	1,617	△75.5
20年3月期	266,776	9.3	25,576	0.5	22,816	△5.1	6,604	△56.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.24	—
20年3月期	13.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	323,162		130,799		40.5	266.32		
20年3月期	323,062		137,353		42.5	279.87		

(参考) 自己資本 21年3月期 130,799百万円 20年3月期 137,353百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、期前半は原油をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速の影響を受けて景気が弱含みで推移しました。期後半には米国発の金融危機が実体経済に大きく影響を及ぼし世界同時進行で景気が急速に減退しました。日本経済も世界的な需要減少に伴い多くの産業で生産調整や雇用調整が行われるなど、景気が急速に悪化し厳しい状況となりました。

化学工業界におきましても、資源価格の乱高下や期後半の需要の急減により、企業収益が総じて悪化しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは収益の確保に努めましたが、期後半の予想以上の需要減少の影響により、当期の連結売上高は、3,341億30百万円と前年同期に比べ298億66百万円(8.2%)の減収となりました。

収益面におきましては、期前半に急騰した原材料価格が10月以降に急落するなど環境が激変する中で製品価格の適正化に努めたほか、固定費の削減等の諸対策を実施しましたが、円高の進行による輸出価格の目減りなどが収益悪化の要因となりました。その結果、営業利益は103億2百万円(前年同期比196億10百万円減、65.6%減益)と大幅な減益となり、売上高営業利益率は3.1%(5.1ポイント減少)と悪化しました。営業外損益では、大幅な需要減少に伴う製造設備の休止経費等を計上したことにより、経常利益は30億94百万円(前年同期比218億24百万円減、87.6%減益)と大幅な減益となりました。投資有価証券の評価損や不採算事業の整理損を特別損失に計上したことにより、当期純利益は14億39百万円(前年同期比52億20百万円減、78.4%減益)となりました。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<有機系素材事業> (売上高 1,395億42百万円)

スチレンモノマー、ABS樹脂等のスチレン系樹脂およびクリアレン・透明樹脂は、国内外の需要の急減に加え、円高や市況の軟化により採算が悪化したことから輸出販売を縮小した影響により、販売数量、売上高とも減少しました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂は販売数量が減少しました。

クロロブレンゴムは、自動車関連用途・接着剤用途ともに期後半に需要が急減し販売数量が減少したほか、円高の進行もあり減収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,395億42百万円と前年同期に比べ435億7百万円(23.8%)の減収となりました。

<無機系素材事業> (売上高 530億57百万円)

肥料は、石灰窒素の販売数量が輸入競合品の流入量減少により増加したほか、原料高騰に伴い販売価格を是正し増収となりました。鉄鋼用材料であるアルミナセメント等の耐火物は、期後半の需要の急減により販売数量が減少しましたが、製品価格の是正により増収となりました。

セメントは公共投資や民需が冷え込んでおり販売数量は減少しましたが、製品価格の是正等により売上高は前年同期並みとなりました。特殊混和材は民需の不振により総じて厳しい状況が続きました。

この結果、当事業の売上高は530億57百万円と前年同期に比べ40億23百万円(8.2%)の増収となりました。

＜電子材料事業＞（売上高 363億62百万円）

電子回路基板は電鉄向けおよび環境関連向けを中心に販売数量が増加し増収となりました。

半導体封止材向け球状溶融シリカフィラー等の機能性セラミックスや、電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC”等の電子包材は、半導体産業等の関連産業の大幅な在庫調整により販売数量が減少し減収となりました。シンガポールの子会社デンカアドバンテック社の球状溶融シリカフィラーは需要が減少し販売数量が減少しました。デナールシラン株式会社のモノシラン・ガスは液晶や半導体向けで需要が減少し減収となりました。

構造用接着剤“ハードロック”は電子部品用途等の需要減で販売数量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は363億62百万円と前年同期に比べ42億97百万円(10.6%)の減収となりました。

＜機能・加工製品事業＞（売上高 673億43百万円）

プラスチック雨どいや農・土木用途向けのコルゲート管は、販売数量、売上高とも堅調に推移しました。

合繊かつら用原糸“トヨカロン”は北米やアフリカ諸国向けの輸出を中心に販売数量が増加しましたが、売上高は円高の進行により手取りベースの製品価格が減少し前年同期並みとなりました。耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が増加し増収となりました。

食品包材用シートはクリアテックシート株式会社による統合効果もあり、製品価格の値上げに努めながら販売数量を伸ばし増収となりました。子会社デンカポリマー株式会社の加工品は、販売数量は減少しましたが、製品価格是正の効果もあり底堅い推移となりました。

医薬におきましては、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は順調に販売数量が増加し増収となりました。また子会社のデンカ生研株式会社は、インフルエンザワクチンの販売数量の増加や各種検査試薬が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当事業の売上高は673億43百万円と前年同期に比べ68億10百万円(11.3%)の増収となりました。

＜その他事業＞（売上高 378億23百万円）

その他事業では、商社系子会社は需要減少に伴う取扱量の減少で全般的に販売が減少しましたが、当期より菱三商事株式会社を連結子会社化したことにより当事業部門の売上高が増加しました。

デンカエンジニアリング株式会社は大型工事物件が減り受注高が前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は378億23百万円と前年同期に比べ71億4百万円(23.1%)の増収となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、今般の世界同時不況は各国の経済対策・財政出動などにより一部に変化の兆しが現れてはいるものの、なお当面の間、非常に厳しい経済環境が継続するものと認識しております。

このような経済環境の下、当社グループは高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、緊急収支対策として役員報酬等の最大20%の削減など固定経費の見直しを行っておりますが、引き続き収益確保のため更なる固定経費の見直しを進めてまいります。

次期の業績見通しは次のとおりです。

〔通期業績予想〕

・ 売上高	2,920億円	（前年度比	12.6%減）
・ 営業利益	120億円	（前年度比	16.5%増）
・ 経常利益	80億円	（前年度比	158.6%増）
・ 当期純利益	50億円	（前年度比	247.5%増）
・ 配当金	年 5～7円/株		

〔通期業績予想の前提条件〕

・ 国産ナフサ価格	35,000円/k1	
・ 為替レート	100円/US\$	130円/ユーロ

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億47百万円増加して3,779億12百万円となりました。期後半の需要減少による売上債権減少等により流動資産は前年同期比114億21百万円減少の1,228億62百万円となりました。固定資産は、株式市況の低迷により投資有価証券評価額が減少致しましたが、積極的な設備投資を行ったことに加え、デンカ生研株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上したため、前年同期比139億69百万円増加の2,550億49百万円となりました。

負債は、需要減少および原材料価格の下落により仕入債務が減少しましたが、積極的な設備投資を行った結果有利子負債が増加し、前年同期比142億75百万円増加の2,277億69百万円となりました。尚、有利子負債は前年同期比434億35百万円増加の1,357億64百万円となり借入金依存度は35.9%となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、株式交換によりデンカ生研株式会社を完全子会社化したことにより資本剰余金が増加しましたが、機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得したことやその他有価証券評価差額の減少等により1,501億42百万円となり、前年同期末に比べて117億27百万円減少しております。尚、自己資本比率は前年同期末の41.6%から39.1%となり、1株当たり純資産は前年同期末の317円91銭から300円60銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、期後半の予想以上の需要減少や円高進行による輸出価格の目減りにより収益が大幅に減少し、前年同期比171億50百万円収入減の57億94百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、クロロブレンゴム製造設備増強工事や関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）製造設備増強工事など積極的な設備投資を実施しました結果、前年同期比122億8百万円支出増の338億76百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金手当や金融環境悪化による資金調達安定化の為、長期借入422億46百万円を実施する一方で、自己株式取得31億27百万円、また配当金51億3百万円を支出しました結果、前年同期比329億11百万円増の310億96百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は29億14百万円増加し、60億77百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	39.8	41.8	43.5	41.6	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.1	73.9	74.2	41.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	3.1	3.6	4.0	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	26.7	19.1	14.9	3.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

そのうえで、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、株主への安定した利益還元という点を考慮いたしました。が、前述のとおり期後半以降の米国発金融危機の影響により当社グループの業績は非常に厳しい結果となったことから、誠に遺憾ながら期末配当金は3円減配の1株当たり2円とさせていただきます。この結果、年間配当金についても前連結会計年度に比べて3円減配の1株当たり7円となります。

また、平成22年3月期の株主配当金につきましては、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、年間5円から7円（第2四半期末2円/株・期末3円から5円/株）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

ます。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,357億64百万円（借入金依存度35.9%）であります。当社グループは、今後、有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）、子会社55社及び関連会社46社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

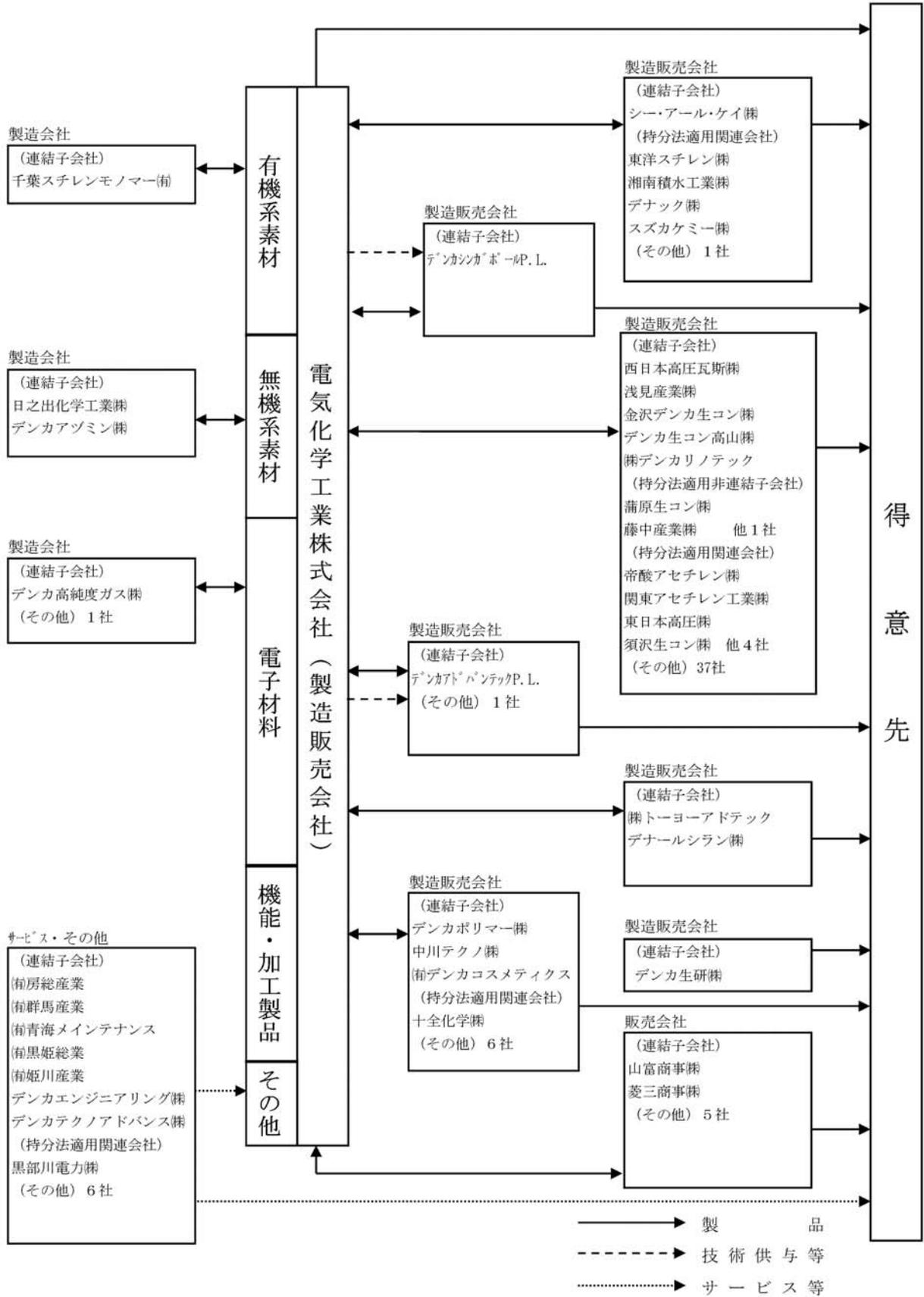
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主 要 な 会 社
有 機 系 素 材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、東洋スチレン㈱、その他5社 (計9社)
無 機 系 素 材	当社、日之出化学工業㈱、西日本高圧瓦斯㈱、デンカアヅミン㈱、デンカ生コン高山㈱、その他51社 (計56社)
電 子 材 料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン㈱、その他4社 (計7社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研㈱、デンカポリマー㈱、中川テクノ㈱、その他8社 (計12社)
そ の 他	山富商事㈱、菱三商事㈱、デンカエンジニアリング㈱、その他18社 (計21社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

当社グループでは、2007年4月より2015年の会社創立100周年を視野に入れた新たな挑戦として全社運動“DENKA100”を展開することといたしました。“DENKA100”では、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

“DENKA100”では、2015年までに計画策定時(2006年度)の2倍となる営業利益(連結ベースで600億円、単独ベースで500億円)を達成することを数値目標といたしました。

更に“DENKA100”に向けた第1ステップとして当初3年間の行動計画である“DS09”を策定し、営業利益を連結ベースで計画策定時+130億円となる430億円、単独ベースで+100億円となる350億円とすることを目標としておりましたが、前述の通り、当連結会計年度につきましては、当社グループの業績は非常に厳しい結果となりました。

また、今後の見通しにつきましても、今般の世界同時不況は各国の経済対策・財政出動などにより一部に変化の兆しが現れてはいるものの、なお当面の間、非常に厳しい経済環境が継続するものと認識しております。

このような認識に基づき当社グループでは、収支の立て直しを喫緊の課題ととらえ、あらゆる手段を用いて収支の改善を図る「緊急対策2009(KIT09)」を実施することといたしました。そのため、2009年度を最終年度として進めてきたDS09につきましては、KIT09により収支立て直しの目処が立った後、再び当初の目標達成に向けた取り組みを行なっております。

なお、DS09では営業利益目標と合わせて、経営の効率や健全性を確保するため以下の3つの指標を設定しております。

売上高営業利益率	: 10%以上
ROA(総資産経常利益率)	: 10%以上
有利子負債依存度	: 20%以下

(3) 会社の対処すべき課題

前述の通り、KIT09により収支立て直しの目処が立った後、再び当初の目標達成に向けた取り組みを行なっております。

2015年の会社創立100周年を視野に入れた全社運動“DENKA100”については、当社の経営基盤を強化し企業価値を高めていくための方策であると確信しており、これら取り組みのさらなる充実を図ってまいります。

《DENKA100概要》

DENKA100は、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念とし、2015年までに基準年(2006年度)の2倍となる営業利益(連結600億円、単独500億円)を達成することを数値目標として設定しております。

また、DENKA100で掲げた目標の達成に向けて以下の6本の柱からなる諸施策を策定し、その実現に努めてまいります。

- ①DS09（DSはデンカのシンカ[進化・深化・真価]を表す略称）
“DENKA100”に向けた第1ステップとして、前述の通り、当初3年間の行動計画である“DS09”を策定しました。
これらの目標を達成するため、青海工場におけるクロロプレンゴムや関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）の製造能力の増強投資を行うなど、積極的な設備投資を行っております。
- ②GCP 2.0（Good Company Program Version 2.0）
従来から実施している意識改革運動“GCP”を発展させ、業務改善、意識改革等により企業の内側からの強化・活性化を目指します。
- ③人材育成
社内教育の中心である“人材育成センター”活動を強化するとともに人事制度の見直しも進めてまいります。
- ④生産性向上の推進
“生産性向上推進センター”を設置し生産性向上を推進してまいります。
- ⑤研究開発の推進
当社グループの将来の鍵を握る研究開発に更に注力いたします。研究開発のスピードアップを図ると共に、「強い製品をより強く」して行く他、既存事業を核とした新規製品群の開発など新たな視点での取り組みも行ってまいります。
- ⑥CSR（Corporate Social Responsibility）の推進
化学企業としての社会的責任を全うするため、「環境」「安全」「雇用」「コンプライアンス」「社会活動」等の諸課題に真摯に取り組み、積極的にCSR活動を推進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212	6,126
受取手形及び売掛金	71,037	55,396
たな卸資産	47,575	—
商品及び製品	—	35,732
仕掛品	—	1,078
原材料及び貯蔵品	—	12,162
繰延税金資産	1,380	1,140
その他	11,299	11,478
貸倒引当金	△221	△253
流動資産合計	134,284	122,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,925	46,153
機械装置及び運搬具（純額）	71,570	73,854
工具、器具及び備品（純額）	2,964	2,686
土地	59,810	61,085
リース資産（純額）	—	86
建設仮勘定	4,411	18,443
有形固定資産合計	185,683	202,310
無形固定資産		
特許権	44	31
ソフトウェア	1,818	1,373
のれん	—	3,261
その他	377	290
無形固定資産合計	2,240	4,956
投資その他の資産		
投資有価証券	41,175	34,036
長期貸付金	97	5
繰延税金資産	466	2,152
その他	11,589	11,877
貸倒引当金	△171	△288
投資その他の資産合計	53,156	47,782
固定資産合計	241,080	255,049
資産合計	375,364	377,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,554	27,246
短期借入金	44,526	43,297
コマーシャル・ペーパー	5,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	4,106	6,433
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,723	1,040
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,016	2,015
その他	38,392	36,001
流動負債合計	161,319	137,034
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,696	45,034
繰延税金負債	2,586	36
再評価に係る繰延税金負債	7,445	10,994
退職給付引当金	5,183	6,020
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	870	1,257
固定負債合計	52,173	90,734
負債合計	213,493	227,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	41,576	49,303
利益剰余金	60,286	56,581
自己株式	△684	△3,697
株主資本合計	138,176	139,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,194	2,314
土地再評価差額金	11,163	7,610
為替換算調整勘定	△512	△1,510
評価・換算差額等合計	17,845	8,414
少数株主持分	5,848	2,542
純資産合計	161,870	150,142
負債純資産合計	375,364	377,912

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	363,996	334,130
売上原価	283,833	271,590
売上総利益	80,162	62,539
販売費及び一般管理費		
販売費	22,479	21,347
一般管理費	27,771	30,889
販売費及び一般管理費合計	50,250	52,237
営業利益	29,912	10,302
営業外収益		
受取利息	88	82
受取配当金	890	1,097
保険返戻金	31	17
業務受託料	337	23
持分法による投資利益	824	314
その他	155	432
営業外収益合計	2,328	1,968
営業外費用		
支払利息	1,519	1,774
為替差損	1,083	640
固定資産処分損	1,216	1,225
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,089	1,168
操業休止等経費	211	2,329
その他	2,201	2,038
営業外費用合計	7,321	9,176
経常利益	24,918	3,094
特別利益		
固定資産売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
競争法関連費用	7,497	—
投資有価証券評価損	194	924
事業整理損	—	208
固定資産売却損	192	—
特別損失合計	7,883	1,132
税金等調整前当期純利益	17,112	1,961
法人税、住民税及び事業税	7,669	1,322
法人税等調整額	2,360	△787
法人税等合計	10,029	535
少数株主利益又は少数株主損失(△)	423	△13
当期純利益	6,660	1,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,998	36,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,998	36,998
資本剰余金		
前期末残高	41,563	41,576
当期変動額		
新株の発行	—	7,738
自己株式の処分	12	△10
当期変動額合計	12	7,727
当期末残高	41,576	49,303
利益剰余金		
前期末残高	60,855	60,286
当期変動額		
剰余金の配当	△4,663	△4,974
当期純利益	6,660	1,439
連結範囲の変動	—	△171
土地再評価差額金の取崩	△2,566	1
当期変動額合計	△569	△3,704
当期末残高	60,286	56,581
自己株式		
前期末残高	△533	△684
当期変動額		
自己株式の取得	△241	△3,127
自己株式の処分	90	114
当期変動額合計	△151	△3,013
当期末残高	△684	△3,697
株主資本合計		
前期末残高	138,885	138,176
当期変動額		
新株の発行	—	7,738
剰余金の配当	△4,663	△4,974
当期純利益	6,660	1,439
自己株式の取得	△241	△3,127
自己株式の処分	102	103
連結範囲の変動	—	△171
土地再評価差額金の取崩	△2,566	1
当期変動額合計	△708	1,009
当期末残高	138,176	139,186

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,403	7,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,208	△4,879
当期変動額合計	△4,208	△4,879
当期末残高	7,194	2,314
土地再評価差額金		
前期末残高	8,596	11,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,566	△3,553
当期変動額合計	2,566	△3,553
当期末残高	11,163	7,610
為替換算調整勘定		
前期末残高	103	△512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615	△998
当期変動額合計	△615	△998
当期末残高	△512	△1,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,103	17,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,258	△9,431
当期変動額合計	△2,258	△9,431
当期末残高	17,845	8,414
少数株主持分		
前期末残高	5,654	5,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	△3,306
当期変動額合計	193	△3,306
当期末残高	5,848	2,542
純資産合計		
前期末残高	164,643	161,870
当期変動額		
新株の発行	—	7,738
剰余金の配当	△4,663	△4,974
当期純利益	6,660	1,439
自己株式の取得	△241	△3,127
自己株式の処分	102	103
連結範囲の変動	—	△171
土地再評価差額金の取崩	△2,566	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,064	△12,737
当期変動額合計	△2,772	△11,727
当期末残高	161,870	150,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,112	1,961
減価償却費	17,884	19,390
のれん償却額	1	815
負ののれん償却額	—	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△141	687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	78
競争法関連費用引当金増加額	7,390	—
受取利息及び受取配当金	△979	△1,180
支払利息	1,519	1,774
持分法による投資損益 (△は益)	△824	△314
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	924
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	716	840
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,326	27,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,321	△165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,588	△34,734
その他	10,130	△3,745
小計	40,457	13,611
利息及び配当金の受取額	1,127	1,330
利息の支払額	△1,536	△1,718
競争法関連の支払額	△7,390	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,713	△7,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,944	5,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,235	△31,638
有形固定資産の売却による収入	854	13
無形固定資産の取得による支出	△140	△218
投資有価証券の取得による支出	△1,637	△1,283
投資有価証券の売却による収入	514	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△26
その他	△23	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,668	△33,876

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,801	2,135
長期借入れによる収入	500	42,246
長期借入金の返済による支出	△7,179	△5,154
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△4,663	△4,974
自己株式の取得による支出	—	△3,127
少数株主への配当金の支払額	△135	△128
その他	△138	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	31,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△678	2,942
現金及び現金同等物の期首残高	3,841	3,162
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△27
現金及び現金同等物の期末残高	3,162	6,077

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度より、従来持分法を適用しておりました菱三商事(株)は新たに株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。 また、(有)糸魚川タクシーは当社が保有する株式の売却、日動産業(株)は重要性の観点より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、三信物産(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な持分法適用の関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 14社 主要な持分法適用の関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度より菱三商事(株)を連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(二) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン㈱、デンカ生コン高山㈱、(有)糸魚川タクシー、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(二) 同左</p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン㈱、デンカ生コン高山㈱、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は、223百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は、182百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより減価償却費は、2,066百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)</p> <hr/>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社国内グループ(当社及び国内連結子会社)では、平成20年度の税制改正を契機に機械装置を中心に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は、906百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 競争法関連費用引当金 EU競争法関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当金として計上しております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,581百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 競争法関連費用引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は一括控除形式で掲記しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産科目ごとに「減価償却累計額」を直接控除し、帳簿価額の形式で掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度までと同様の方法で掲記した場合は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="263 566 742 712"> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>115,590百万円</td> </tr> <tr> <td>・機械装置及び運搬具</td> <td>295,146百万円</td> </tr> <tr> <td>・工具器具及び備品</td> <td>15,926百万円</td> </tr> <tr> <td>・減価償却累計額</td> <td>△305,202百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金引当金」(当連結会計年度は604百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の改正により、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外損益の「その他」に含めて計上しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度については、為替差益3億84百万円を営業外収益の「その他」に含めて計上しております。</p>	・建物及び構築物	115,590百万円	・機械装置及び運搬具	295,146百万円	・工具器具及び備品	15,926百万円	・減価償却累計額	△305,202百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,042百万円、1,681百万円、10,851百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は210百万円であります。</p> <p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は241百万円でありませぬ。</p>
・建物及び構築物	115,590百万円								
・機械装置及び運搬具	295,146百万円								
・工具器具及び備品	15,926百万円								
・減価償却累計額	△305,202百万円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 305,202百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP㈱</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">" "</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(108万米ドル他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">" "</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td style="text-align: center;">" "</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: center;">" "</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">983 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 競争法関連費用引当金</p> <p>当社及び当社子会社デンカケミカルズ社(本社:ドイツ デュッセルドルフ)は、平成19年12月5日(日本時間)に、欧州における1993(平成5)年から2002(平成14)年までのクロロブレンゴムの販売に関して競争制限行為があったとして、欧州委員会より4,700万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受領致しました。</p> <p>平成20年3月5日(日本時間)に通知額と同額を欧州委員会に支払い、投資その他の資産の「その他」に計上しておりますが、当社及びデンカケミカルズ社は競争制限行為を行った意図はなく、かつ事実認識も異なるため、平成20年2月19日(日本時間)に欧州第一審裁判所に提訴致しました。</p> <p>なお、本件は現在係争中であり結審しておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備え、当該決定通知額の全額(支払日の為替レートで7,390百万円)を引当計上しております。</p>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP㈱	銀行保証	450百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	" "	133 "	(108万米ドル他)			デンカコンクリート㈱	" "	124百万円	従業員住宅資金借入金	" "	100 "	その他2社	" "	174 "	計		983 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 314,819百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカAGSP㈱</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>電化精細材料(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: center;">" "</td> <td style="text-align: right;">307 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(140万米ドル他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン㈱</td> <td style="text-align: center;">" "</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">" "</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン㈱</td> <td style="text-align: center;">" "</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: center;">" "</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">1,380 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 競争法関連費用引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	(相手先)	(保証内容)		デンカAGSP㈱	銀行保証	450百万円	電化精細材料(蘇州)有限公司	" "	307 "	(140万米ドル他)			東洋スチレン㈱	" "	150百万円	デンカコンクリート㈱	" "	139 "	大間々デンカ生コン㈱	" "	124 "	その他3社	" "	209 "	計		1,380 "
(相手先)	(保証内容)																																																			
デンカAGSP㈱	銀行保証	450百万円																																																		
電化精細材料(蘇州)有限公司	" "	133 "																																																		
(108万米ドル他)																																																				
デンカコンクリート㈱	" "	124百万円																																																		
従業員住宅資金借入金	" "	100 "																																																		
その他2社	" "	174 "																																																		
計		983 "																																																		
(相手先)	(保証内容)																																																			
デンカAGSP㈱	銀行保証	450百万円																																																		
電化精細材料(蘇州)有限公司	" "	307 "																																																		
(140万米ドル他)																																																				
東洋スチレン㈱	" "	150百万円																																																		
デンカコンクリート㈱	" "	139 "																																																		
大間々デンカ生コン㈱	" "	124 "																																																		
その他3社	" "	209 "																																																		
計		1,380 "																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 のれん償却</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>2 _____</p>	<p>1 のれん償却</p> <p style="text-align: right;">815百万円</p> <p>2 負ののれん償却</p> <p style="text-align: right;">66百万円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	492,384	—	—	492,384
合計	492,384	—	—	492,384
自己株式				
普通株式	1,394	437	215	1,615
合計	1,394	437	215	1,615

（注）普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,209	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	2,453	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	492,384	13,434	—	505,818
合計	492,384	13,434	—	505,818
自己株式				
普通株式	1,615	13,294	108	14,801
合計	1,615	13,294	108	14,801

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加13,434千株は、デンカ生研株式会社との株式交換によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得13,000千株及び単元未満株式の買い取りによるものであり、普通株式の自己株式の減少株式数は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,520	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	982	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 3,212 百万円	現金及び預金 6,126 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 49$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 48$ "
現金及び現金同等物 3,162 "	現金及び現金同等物 6,077 "

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	183,049	49,033	40,660	60,533	30,719	363,996	—	363,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,309	2,719	2,522	2,092	3,391	19,035	(19,035)	—
計	191,359	51,753	43,182	62,625	34,110	383,032	(19,035)	363,996
営業費用	178,015	48,891	35,369	57,325	33,465	353,067	(18,983)	334,083
営業利益	13,343	2,862	7,812	5,300	645	29,964	(52)	29,912
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	119,987	58,028	49,970	59,651	11,917	299,556	75,808	375,364
減価償却費	6,361	4,043	3,574	3,912	25	17,916	(32)	17,884
資本的支出	6,297	3,110	5,594	6,079	35	21,116	38	21,155

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	139,542	53,057	36,362	67,343	37,823	334,130	—	334,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	38	0	244	5,969	6,306	(6,306)	—
計	139,595	53,096	36,362	67,588	43,793	340,436	(6,306)	334,130
営業費用	141,484	50,615	33,325	61,375	43,264	330,065	(6,237)	323,827
営業利益 (又は営業損失)	(1,889)	2,480	3,037	6,213	528	10,371	(68)	10,302
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	107,567	59,113	49,930	72,097	15,125	303,835	74,076	377,912
減価償却費	6,197	4,890	3,999	4,325	32	19,445	(55)	19,390
資本的支出	11,310	3,909	9,091	10,744	90	35,145	(149)	34,995

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が75,808百万円、当連結会計年度が74,076百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が有機系素材事業で114百万円、無機系素材事業で8百万円、電子材料事業で8百万円、機能・加工製品事業で80百万円、その他事業で10百万円それぞれ減少しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり 当社国内グループ（当社及び国内連結子会社）では、平成20年度の税制改正を契機に機械装置を中心に有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより減価償却費は、有機系素材事業で46百万円、無機系素材事業で629百万円、電子材料事業で57百万円、機能・加工製品事業で171百万円、その他事業で1百万円それぞれ増加しております。

7. 当社グループでは、連結経営効率化や海外市場での販売力強化のため、菱三商事株式会社を連結子会社化するなど、グループ商社の機能強化を計っております。これに伴い、従来まではグループ商社を経由した販売を商社が含まれる「その他事業」セグメントの「外部顧客に対する売上高」として表示しておりましたが、実態をよりの確に表示するため、当連結会計年度より販売製品別に各セグメントの「外部顧客に対する売上高」に表示しております。

なお、従来までと同様の方法で当連結会計年度の事業の種類別セグメントを掲記した場合は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	127,072	46,980	32,233	62,635	65,208	334,130	—	334,130
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,523	6,115	4,129	4,952	5,969	33,691	(33,691)	—
計	139,595	53,096	36,362	67,588	71,178	367,821	(33,691)	334,130
営業費用	141,484	50,615	33,325	61,375	70,649	357,450	(33,622)	323,827
営業利益 (又は営業損失)	(1,889)	2,480	3,037	6,213	528	10,371	(68)	10,302
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	104,550	57,642	48,931	70,958	21,751	303,835	74,076	377,912
減価償却費	6,197	4,890	3,999	4,325	32	19,445	(55)	19,390
資本的支出	11,310	3,909	9,091	10,744	90	35,145	(149)	34,995

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	90,728	22,662	113,390
II 連結売上高（百万円）	—	—	363,996
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.9	6.2	31.2

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,868	21,004	79,872
II 連結売上高（百万円）	—	—	334,130
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	6.3	23.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 317円91銭	1株当たり純資産額 300円60銭
1株当たり当期純利益 13円57銭	1株当たり当期純利益 2円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	6,660	1,439
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,660	1,439
期中平均株式数（株）	490,879,411	498,621,637

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストックオプション等に関しては該当事項がありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543	2,572
受取手形	1,231	1,208
売掛金	53,120	32,721
商品及び製品	26,760	26,295
原材料	5,510	6,279
貯蔵品	2,803	3,115
前渡金	2,869	—
前払費用	567	570
繰延税金資産	830	596
未収入金	10,533	13,156
短期貸付金	0	1
関係会社短期貸付金	2,701	4,148
その他	105	115
貸倒引当金	△77	△67
流動資産合計	107,501	90,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,997	53,397
減価償却累計額	△29,872	△31,024
建物（純額）	22,124	22,373
構築物	45,531	45,935
減価償却累計額	△30,133	△30,820
構築物（純額）	15,398	15,114
機械及び装置	234,607	243,112
減価償却累計額	△181,472	△187,455
機械及び装置（純額）	53,135	55,657
車両運搬具	3,009	2,525
減価償却累計額	△2,687	△2,255
車両運搬具（純額）	322	270
工具、器具及び備品	11,686	11,630
減価償却累計額	△9,433	△9,526
工具、器具及び備品（純額）	2,253	2,104
土地	57,380	58,606
建設仮勘定	3,556	17,938
有形固定資産合計	154,171	172,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	23	23
特許権	32	24
ソフトウェア	1,546	1,136
その他	109	92
無形固定資産合計	1,712	1,277
投資その他の資産		
投資有価証券	25,540	18,457
関係会社株式	21,480	29,125
出資金	29	29
長期貸付金	96	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	2,000	—
長期前払費用	1,525	1,283
繰延税金資産	—	1,223
その他	9,169	9,215
貸倒引当金	△167	△231
投資その他の資産合計	59,676	59,106
固定資産合計	215,560	232,449
資産合計	323,062	323,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,762	17,916
短期借入金	34,228	27,675
コマーシャル・ペーパー	5,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	3,859	4,201
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	13,093	16,592
未払法人税等	3,088	129
未払費用	8,435	5,293
前受金	2	3
預り金	14,886	10,892
賞与引当金	1,214	1,191
その他	27	25
流動負債合計	137,598	104,921
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,714	43,713
繰延税金負債	2,781	—
再評価に係る繰延税金負債	7,443	10,994
退職給付引当金	4,228	4,863
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	553	480
固定負債合計	48,111	87,441
負債合計	185,709	192,362

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金	41,546	49,284
その他資本剰余金	29	18
資本剰余金合計	41,576	49,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,468	3,440
繰越利益剰余金	38,037	34,709
利益剰余金合計	41,506	38,149
自己株式	△684	△3,571
株主資本合計	119,396	120,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,792	2,308
土地再評価差額金	11,163	7,610
評価・換算差額等合計	17,956	9,918
純資産合計	137,353	130,799
負債純資産合計	323,062	323,162

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	248,247	199,880
商品売上高	18,528	19,376
売上高合計	266,776	219,256
売上原価		
製品期首たな卸高	24,903	26,760
当期製品製造原価	195,786	164,954
当期商品仕入高	15,283	16,904
合計	235,973	208,618
製品他勘定振替高	5,799	6,707
製品期末たな卸高	26,760	26,295
売上原価合計	203,413	175,616
売上総利益	63,363	43,640
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,820	12,173
販売手数料	4,882	4,478
給料及び手当	6,053	6,151
賞与引当金繰入額	610	522
退職給付引当金繰入額	356	368
貸倒引当金繰入額	—	28
減価償却費	1,735	1,925
事業税	327	260
事業所税	25	26
技術研究費	3,623	3,781
その他の販売費	1,273	923
その他	6,078	5,960
販売費及び一般管理費合計	37,786	36,598
営業利益	25,576	7,041
営業外収益		
受取利息	163	98
受取配当金	1,795	1,737
固定資産賃貸料	254	270
業務受託料	603	174
技術指導料	154	97
保険戻戻金	7	—
その他	107	244
営業外収益合計	3,085	2,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	673	836
社債利息	384	401
コマーシャル・ペーパー利息	50	77
為替差損	1,345	466
固定資産処分損	1,092	1,036
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,069	1,069
操業休止等経費	211	2,329
その他	1,018	1,088
営業外費用合計	5,845	7,305
経常利益	22,816	2,359
特別利益		
固定資産売却益	70	—
特別利益合計	70	—
特別損失		
競争法関連費用	7,497	—
投資有価証券評価損	194	1,267
事業整理損	—	208
固定資産売却損	192	—
特別損失合計	7,883	1,475
税引前当期純利益	15,003	883
法人税、住民税及び事業税	6,643	46
法人税等調整額	1,755	△780
法人税等合計	8,398	△733
当期純利益	6,604	1,617

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,998	36,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,998	36,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,546	41,546
当期変動額		
新株の発行	—	7,738
当期変動額合計	—	7,738
当期末残高	41,546	49,284
その他資本剰余金		
前期末残高	17	29
当期変動額		
自己株式の処分	12	△10
当期変動額合計	12	△10
当期末残高	29	18
資本剰余金合計		
前期末残高	41,563	41,576
当期変動額		
新株の発行	—	7,738
自己株式の処分	12	△10
当期変動額合計	12	7,727
当期末残高	41,576	49,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,486	3,468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△28
当期変動額合計	△17	△28
当期末残高	3,468	3,440

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,644	38,037
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	28
剰余金の配当	△4,663	△4,974
当期純利益	6,604	1,617
土地再評価差額金の取崩	△2,566	1
当期変動額合計	△607	△3,327
当期末残高	38,037	34,709
利益剰余金合計		
前期末残高	42,131	41,506
当期変動額		
剰余金の配当	△4,663	△4,974
当期純利益	6,604	1,617
土地再評価差額金の取崩	△2,566	1
当期変動額合計	△624	△3,356
当期末残高	41,506	38,149
自己株式		
前期末残高	△533	△684
当期変動額		
自己株式の取得	△241	△2,925
自己株式の処分	90	38
当期変動額合計	△151	△2,886
当期末残高	△684	△3,571
株主資本合計		
前期末残高	120,160	119,396
当期変動額		
新株の発行	—	7,738
剰余金の配当	△4,663	△4,974
当期純利益	6,604	1,617
自己株式の取得	△241	△2,925
自己株式の処分	102	27
土地再評価差額金の取崩	△2,566	1
当期変動額合計	△763	1,484
当期末残高	119,396	120,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,440	6,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,647	△4,484
当期変動額合計	△3,647	△4,484
当期末残高	6,792	2,308
土地再評価差額金		
前期末残高	8,596	11,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,566	△3,553
当期変動額合計	2,566	△3,553
当期末残高	11,163	7,610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,037	17,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,081	△8,037
当期変動額合計	△1,081	△8,037
当期末残高	17,956	9,918
純資産合計		
前期末残高	139,198	137,353
当期変動額		
新株の発行	—	7,738
剰余金の配当	△4,663	△4,974
当期純利益	6,604	1,617
自己株式の取得	△241	△2,925
自己株式の処分	102	27
土地再評価差額金の取崩	△2,566	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,081	△8,037
当期変動額合計	△1,845	△6,553
当期末残高	137,353	130,799